

(別紙 2)

審査の結果の要旨

氏名 松井英光

本論文は、テレビ局における編成主導體制の成立が、テレビ番組の制作過程にどのような影響をもたらしたかを、「送り手」と「作り手」を分離した視座から考察したものである。1980年代以降、テレビ局の内部で編成部門の影響力が増大し、制作部門の自律性や番組の多様性が失われつつあることを、豊富な事例研究を中心に明らかにしている。

第1章、第2章では理論的な検討が行われている。第1章では、先行研究を概観した上で、編成部門と制作部門を混同してきた従来のテレビ研究の限界と、日本におけるテレビ制作過程論そのものの衰退が指摘される。第2章では、こうしたテレビ研究の限界や課題を乗り越えるために、編成部門を中心とする「送り手」と制作部門を中心とする「作り手」を分離した視座が新たに提起される。

第3章、第4章では、歴史的かつ制度的な観点から、編成主導體制が成立していく過程が明らかにされる。第3章では、編成部門の影響力が増大する要因として視聴率調査の歴史と制度が概観される。その上で第4章では、制作独立型モデルから編成主導型モデルへの移行を中心に、民放キー局の組織モデルの変遷とそれぞれのモデルの特徴が5期に分けて検討される。

第5章、第6章では、編成主導體制がテレビ番組の制作過程にもたらす影響について、いくつかの個別番組を対象にして事例研究が行われる。第5章では典型的な編成主導型モデルの2つの事例を、第6章では制作独立型モデルの再生を目指す2つの事例を取り上げ、編成主導體制のもとで制作部門の自律性が制約され、番組の多様性が失われつつある実態が明らかにされる。

終章では、今後の展望が議論され、現代の複雑化した番組制作過程に対応しつつも、制作部門の自律性や番組の多様性を確保できる新たな組織モデルとしてポスト編成主導型モデルが提唱される。

このように本論文は、テレビ局における編成主導體制の成立とその影響を学術的に明らかにしたという点で、先例のないものとして高く評価できる。審査委員会では、本論文を有効な政策科学とするためには自律性や多様性の概念を操作的に定義してより精緻な議論を展開する必要があること、理想としてのポスト編成主導型モデルが実現しうる具体的な条件について今後さらなる検討が必要なことなど、いくつかの難点も指摘された。しかし1980年代以降途絶えていた日本のテレビ制作過程論の系譜に再度光を当てた点、現代のテレビ制作過程の実態に即して「送り手」と「作り手」を分離した視座を新たに提起した点は、テレビ研究に対する重要な貢献と評価できる。よって審査委員会は、本論文が博士（社会情報学）の学位を授与するに相応しいものと判断する。